

(様式1-3①)

潮来市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(潮来市交付分) 個票

平成24年3月時点

※本票式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

No.	1	事業名	学校屋外教育環境整備事業	
事業番号	A-2		事業主体	潮来市
交付期間	H23~24		総交付対象事業費	91,300(千円)
事業概要				
<p>市内優良住宅地として定住促進を積極的に図ってきた日の出地区は、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた。また日の出地区の中心部に位置し、地区内唯一の小・中学校である日の出小学校及び日の出中学校も、液状化現象による地盤の隆起や陥没など甚大な被害を受け、児童・生徒や家庭へも大きな影響を及ぼした。</p> <p>児童・生徒が毎日通う学校は、「心安らぐ場所」「安全・安心な場所」でなくてはならない。地域の拠点となり避難所としての機能を併せもつ日の出小学校及び日の出中学校を、児童・生徒や保護者をはじめ地域住民にとって、「明るく、希望がもてる学校」さらには「元気の出る学校」とするために、潮来市震災復興計画に重要施策として位置付け、一刻も早い「復興のまちづくり」のため、本事業を実施するものである。</p> <p>○屋外教育環境整備 日の出小学校 屋外トイレ整備、排水施設整備 10,000㎡ 日の出中学校 グラウンド暗渠排水及び土入替整地16,000㎡</p> <p>※復興交付金事業計画(様式1-1)における震災の被害からの復興に関する目標に記載。 また、作成中の潮来市震災復興計画にも掲げる。</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>日の出地区の中心部に位置する日の出小学校及び日の出中学校は、地区と同様に液状化現象による地盤の隆起、陥没などによる甚大な被害を受けた。特に電気が使えるまでには7日間の日数を要するとともに、上下水道などライフラインの復旧が遅れ、避難所での生活を余儀なくされるなど、学校施設や児童・生徒、家庭へも大きな影響を及ぼした。</p> <p>この学校の屋外教育環境の整備を図ることが、児童・生徒にとって明るく健康な学校生活を送るためには必要不可欠であり、よってライフラインや住家、公共施設の液状化対策と併せ活力のある復興のまちづくりに向け、学校屋外教育環境の整備を実施する。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
<p>隣接する中央公民館、日の出小学校、日の出中学校の災害復旧及び周辺道路・ライフライン災害復旧整備に併せて、学校施設の一体的な整備を行う。</p>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

潮来市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(潮来市交付分) 個票

平成24年3月時点

※本票式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

No.	2	事業名	潮来市日の出地区液状化対策事業計画案作成	
事業番号	D-19	事業主体	潮来市	
交付期間	H23	総交付対象事業費	86,600(千円)	
事業概要				
<p>市内優良住宅地として定住促進を積極的に図ってきた日の出地区は、液状化現象による地盤の隆起や陥没など甚大な被害を受け、道路、上下水道、電気等の社会基盤施設の復旧が急務となっている。、復旧を迅速に進めるとともに活力ある「復興のまちづくり」を推進するためには、計画的かつ効果的、効率的な液状化対策事業の実施が必要不可欠であるため、日の出地区(196ha)の液状化対策事業計画案を作成する。基本方針として、国土交通省で検討が進められている液状化対策モデル(みずみちネットワーク)を基本とし、「潮来市日の出地区」の個別条件を調査・把握した上で事業計画を策定する。</p> <p>事業内容は、</p> <ol style="list-style-type: none">①液状化対策の資料収集を調査目的とした地区全体の地形・地質の調査・解析②液状化対策基本モデルを上記調査で把握された個別条件に適用した場合の効果推定③上記調査で把握された情報を踏まえ事業計画の策定 <p>※復興交付金事業計画(様式1-1)における震災の被害からの復興に関する目標に記載。 また、作成中の潮来市震災復興計画にも掲げる。</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>潮来市日の出地区(面積196ha)は居住地を目的に、昭和45～52年に浪逆浦の砂を吹き上げて造成され、現在人口約6,200人の市民が暮らす優良住宅地であり、潮来市の20%が暮らす人口密集地区である。</p> <p>その優良住宅地における震災による被害は甚大で、液状化現象の発生により、公共施設を含む2,400戸を超える住宅が沈下や傾き等の被害を受けた。また、地区内の道路や水道・下水道等の施設も70%を超える被害を受けた。被災直後においては、道路の破損や電線の垂れ下がりにより住民の避難が困難な状況が生じると共に、被災状況の把握及び物資の輸送に支障をきたした。また、上下水道は、長期にわたり使用不能となり住民生活に重大な影響を及ぼした。更に液状化による地盤の沈下や歪みが生じたことにより、雨水排水機能が著しく低下している状態であり、地震時の再液状化が危惧されている。このような状況の中、日の出地区の活力ある復興のためには液状化対策が必須である。</p> <p>また、液状化対策と併せ、日の出地区の中心に位置し甚大な被害を受けた中央公民館、日の出小学校、日の出中学校を、避難所機能、防災機能を併せ持つ施設として復興し、新しいまちづくりの中核を担う施設とする。さらに、地域住民の避難所となる地域コミュニティの活動拠点である地区集会所等を自主防災組織活動拠点として整備し、地域コミュニティの育成と防災意識の高揚を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
下水道災害復旧工事 L=21,600m 水道災害復旧事業 L=25,000m 道路災害復旧事業 L=33,500m				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	